

総務省 令和元年度「新たな広域連携促進事業」 8市の現状及び8市間における広域連携の課題に関する 基礎調査等報告書がまとまりました～8市連携市長会議～

横浜市では、隣接する7市*と「8市連携市長会議」を設置し、水平・対等な関係で圏域全体の「行政サービスの維持向上」「地域コミュニティの活性化」「持続可能な成長・発展」を目指し、連携策の協議を進めています。

今年度、総務省の委託事業「新たな広域連携促進事業」に選定され、8市の現状や将来における共通の諸課題等についての基礎調査等を実施し、報告書を取りまとめました。

※川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市及び町田市



1 調査の概要

- 8市の現状、及び将来（概ね2040年頃までを想定）にわたり行政サービスの維持・向上を図っていくうえでの課題等について、統計資料や各市から提供された情報に基づき分析。
- 人口構造の変化等に伴って生じる、将来の行政サービスのあり方に影響を及ぼす要素について、国の資料や各種報告書等に基づき整理。

【主な調査項目】

人口・世帯、人口増減、交通・人の移動状況、地形及び土地利用、経済・産業、行政サービスの状況（公共施設を含む）、将来の人口等

2 取組の特徴

8市の現状及び今後生じる行政サービスの変化等を分析することで、「8市の特徴」と「8市連携の意義」を整理し、連携によって目指す3点の方向性をまとめました。

①将来の脅威に 対する備え

例) 行政機関の業務改善・効率化
高齢者支援・外国人支援
健康寿命延伸
災害対応

②将来の機会を 捉えるための備え

例) 交通機関整備
企業誘致
観光振興

③各市の保有する資源の 有効活用・相互補完

例) 図書館等、公共施設の
相互利用
子育て支援等、福祉
サービスの相互利用

3 今後の展開

今回の基礎調査等に基づき、8市による具体的な連携施策や中長期的な協力関係の検討・協議を、より一層進めます。

報告書は下記ホームページからご覧いただけます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/renkei/8shi/soumushou.html>

お問合せ先

政策局大都市制度・広域行政室大都市制度推進課 広域行政担当課長 安形 和倫 Tel 045-671-2108